

各位

(訂正・数値データ訂正)「2025年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

記

なお、今回の訂正にあたっては、重要性がないため訂正を行っていなかった事項及び今回改めて実施した決算整理の過程において新たに発見された事項の訂正もあわせて行っております。

以上

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社コレックホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6578 URL https://www.correc.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長グループCFO (氏名) 西崎 祐喜 (TEL) 03-6825-5022
定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	6,468	64.2	299	85.9	220	84.3	222	89.3	19	△77.5
2024年2月期	3,938	△4.4	160	△49.5	119	△55.5	117	△56.6	88	△56.0

※EBITDA=減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2025年2月期 19百万円 (△77.5%) 2024年2月期 88百万円 (△56.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	2.72	2.68	1.8	8.3	3.4
2024年2月期	12.16	12.00	8.4	5.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,943	1,082	36.4	146.11
2024年2月期	2,377	1,102	46.2	150.33

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,071百万円 2024年2月期 1,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	174	△131	105	1,562
2024年2月期	175	△33	323	1,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00	51	57.6	9.3
2025年2月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	58	294.1	5.4
2026年2月期(予想)	ー	0.00	ー	9.00	9.00		20.4	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,014	39.4	452	51.2	365	65.5	356	60.5	324	ー	44.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社 (社名) 株式会社A o i e、株式会社ノイアット、株式会社あんしんサポート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	7,330,700株	2024年2月期	7,302,960株
② 期末自己株式数	2025年2月期	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	7,323,502株	2024年2月期	7,302,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,325	△25.2	△24	—	6	△86.3	41	△37.6
2024年2月期	3,109	△13.9	5	△98.6	49	△87.7	65	△59.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	5.61	5.53
2024年2月期	9.02	8.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,943	992	50.5	133.74
2024年2月期	2,104	990	46.9	134.43

(参考) 自己資本 2025年2月期 980百万円 2024年2月期 986百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	<u>15</u>
(1株当たり情報)	<u>19</u>
(重要な後発事象)	<u>20</u>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、円安効果に伴うインバウンド需要の増加や賃上げの効果もあり、雇用・所得環境は改善傾向にあります。しかしながら、地政学リスクや世界経済の減速懸念、エネルギー価格の高騰、金融市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは「新たな社会インフラ」を創ることで、「誰もが、より良い変化を愉しめる社会へ。」を実現するために、大きなポートフォリオの転換・各事業の運営を行ってまいりました。特に、エネルギーセグメントにおいては、太陽光関連商材の販売施工を行う株式会社A o i eの買収を実行しました。また、当社グループは持株会社体制に移行し、権限と責任の委譲による事業と人が育つ基盤をつくりました。加えて、採用・教育による人的資本の拡充、内部統制推進部の創設によるコーポレート・ガバナンス向上に向けた取り組みにも注力しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきまして、売上高は6,468,054千円（前期比64.2%増）、営業利益は220,685千円（同84.3%増）、経常利益は222,104千円（同89.3%増）となりました。また、減損損失128,617千円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は93,487千円（前期比20.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19,944千円（同77.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2025年2月期 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。

a. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材の販売から施工まで一貫して行っております。また、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が2,820,391千円（前期比299.6%増）、セグメント利益（営業利益）は167,186千円（前年同期はセグメント損失29,565千円）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、自社ストック型商材の開発を含めた取扱い商材を拡大し、人材採用による組織拡大を積極的に行っております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,989,463千円（前期比66.5%増）、セグメント利益（営業利益）は123,421千円（同106.7%増）となりました。

c. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略メディア、マッチングアプリ情報メディア、転職者向け情報メディア、不動産及び地域情報メディア等になります。また、外部向けコンサルティング事業や人材プラットフォームビジネスも新たに展開を進めております。

当セグメントにおきましては、売上高が1,610,272千円（前期比20.1%減）、セグメント利益（営業利益）は167,690千円（同43.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は2,943,904千円（前期末比23.8%増）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,562,885千円（同10.5%増）、営業未収入金が833,320千円（同44.5%増）、商品が139,448千円（同954.6%増）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は1,861,076千円（前期末比46.0%増）となりました。

主な内訳は、有利子負債が792,781千円（同23.9%増）、未払費用が451,547千円（同14.7%増）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,082,827千円（前期末比1.8%減）となりました。

主な内訳は、2024年9月1日に減資したことに伴い、資本金が52,230千円、資本剰余金が594,411千円、利益剰余金が424,511千円（同6.8%減）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,562,885千円となり、前連結会計年度末に比べ148,979千円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は174,607千円（前年度は175,049千円の増加）となりました。これは主に、営業未収入金の157,197千円増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上93,487千円、買掛金の126,968千円増加、未払消費税の83,962千円増加によって資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は131,464千円（前年度は33,649千円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出117,151千円によって資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は105,836千円（前年度は323,952千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出53,886千円があったものの、短期借入金の純増減額106,667千円、長期借入れによる収入100,000千円によって資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

2026年2月期の連結業績予想は、売上高9,014百万円（前期比39.4%増）、E B I T D A452百万円（同51.2%増）、営業利益365百万円（同65.5%増）、経常利益356百万円（同60.5%増）、当期純利益324百万円（前期は当期純利益19百万円）となる見通しです。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 413, 905	1, 562, 885
営業未収入金	576, 765	833, 320
商品	13, 222	139, 448
前払費用	40, 138	49, 473
未収入金	2, 126	70, 236
未収還付法人税等	0	22, 606
未収消費税等	31, 438	33, 886
その他	1, 727	7, 869
貸倒引当金	△1, 980	—
流動資産合計	2, 077, 346	2, 719, 728
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21, 948	21, 565
減価償却累計額	△6, 473	△13, 591
建物附属設備（純額）	15, 475	7, 974
工具、器具及び備品	32, 498	33, 486
減価償却累計額	△27, 225	△30, 898
工具、器具及び備品（純額）	5, 273	2, 587
車両運搬具	849	1, 730
減価償却累計額	△848	△1, 252
車両運搬具（純額）	0	477
有形固定資産合計	20, 748	11, 038
無形固定資産		
のれん	139, 313	101, 796
ソフトウェア	20, 789	25, 017
無形固定資産合計	160, 102	126, 814
投資その他の資産		
投資有価証券	730	730
出資金	30	60
長期前払費用	730	490
繰延税金資産	70, 056	63, 250
敷金及び保証金	47, 943	21, 792
その他	7	—
投資その他の資産合計	119, 497	86, 323
固定資産合計	300, 348	224, 176
資産合計	2, 377, 695	2, 943, 904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,915	306,336
短期借入金	453,332	559,999
1年内返済予定の長期借入金	39,996	73,332
未払費用	393,819	451,547
未払法人税等	30,997	57,769
未払消費税等	15,330	113,264
契約負債	26,012	44,391
返金負債	28,549	24,614
その他	73,256	70,373
流動負債合計	1,128,209	1,701,626
固定負債		
長期借入金	146,672	159,450
固定負債合計	146,672	159,450
負債合計	1,274,881	1,861,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	52,230
資本剰余金	316,090	594,411
利益剰余金	455,687	424,511
株主資本合計	1,097,868	1,071,153
新株予約権	4,945	11,674
純資産合計	1,102,814	1,082,827
負債純資産合計	2,377,695	2,943,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
売上高	3,938,768	6,468,054
売上原価	476,556	1,998,622
売上総利益	3,462,211	4,469,432
販売費及び一般管理費	3,342,439	4,248,746
営業利益	119,772	220,685
営業外収益		
受取利息	12	684
受取補償金	—	4,695
助成金収入	3,133	2,186
還付加算金	696	133
雑収入	1,435	2,519
営業外収益合計	5,278	10,217
営業外費用		
支払利息	3,268	5,145
支払手数料	4,072	2,414
雑損失	383	1,238
営業外費用合計	7,725	8,798
経常利益	117,325	222,104
特別損失		
減損損失	—	128,617
特別損失合計	—	128,617
税金等調整前当期純利益	117,325	93,487
法人税、住民税及び事業税	27,346	63,492
法人税等調整額	1,190	10,050
法人税等合計	28,537	73,542
当期純利益	88,788	19,944
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	88,788	19,944

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	88,788	<u>19,944</u>
包括利益	88,788	<u>19,944</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,788	<u>19,944</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	326,090	316,090	366,899	1,009,080	1,295	1,010,375
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	88,788	88,788	—	88,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	3,650	3,650
当期変動額合計	—	—	88,788	88,788	3,650	92,438
当期末残高	326,090	316,090	455,687	1,097,868	4,945	1,102,814

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	326,090	316,090	455,687	1,097,868	4,945	1,102,814
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,230	2,230	—	4,461	—	4,461
剰余金の配当	—	—	△51,120	△51,120	—	△51,120
減資	△276,090	276,090	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	<u>19,944</u>	<u>19,944</u>	—	<u>19,944</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	6,728	6,728
当期変動額合計	△273,859	278,320	<u>△31,176</u>	<u>△26,714</u>	6,728	<u>△19,986</u>
当期末残高	52,230	594,411	<u>424,511</u>	<u>1,071,153</u>	11,674	<u>1,082,827</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,325	93,487
減価償却費	6,977	18,602
のれん償却額	28,445	59,779
減損損失	—	128,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,980	△1,980
受取利息	△12	△684
支払利息	3,268	5,145
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△212,757	△157,197
商品の増減額 (△は増加)	△10,838	△35,070
前払費用の増減額 (△は増加)	3,743	△7,357
立替金の増減額 (△は増加)	4,768	1,009
買掛金の増減額 (△は減少)	46,740	126,968
未払金の増減額 (△は減少)	34,351	△3,109
未払費用の増減額 (△は減少)	49,654	35,962
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8,297	△11,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,667	83,962
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,261	△2,447
預り金の増減額 (△は減少)	2,213	597
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,858	△43,348
返金負債の増減額 (△は減少)	△18,220	△3,935
その他	6,717	△45,828
小計	79,203	241,655
利息及び配当金の受取額	12	684
利息の支払額	△3,702	△5,780
法人税等の還付額	119,783	0
法人税等の支払額	△20,246	△61,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,049	174,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,372	△4,491
無形固定資産の取得による支出	△20,953	△9,152
定期預金の増減額 (△は増加)	100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,188	△669
敷金及び保証金の回収による収入	37,200	—
短期貸付けによる支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△9,835	△117,151
事業譲受による支出	△116,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,649	△131,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136,664	106,667
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△13,332	△53,886
新株予約権の発行による収入	620	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,103
配当金の支払額	—	△51,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,952	105,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,352	148,979
現金及び現金同等物の期首残高	948,553	1,413,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,905	1,562,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更)

当社は、2024年9月1日付で資本金を52,230千円に減資して税制上の中小法人に移行したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用等となります。これに伴い、2025年3月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております

この税率変更等により、繰延税金負債と相殺後の繰延税金資産は7,642千円増加し、当連結会計年度の法人税等調整額は7,642千円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称・事業内容

被取得企業の名称	株式会社A o i e
事業の内容	太陽光関連商材の販売・設置

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエネルギーセグメントの拡大を目的に、太陽光関連商材の販売・設置を行う株式会社A o i eの株式を取得いたしました。当社グループでは既に子会社である株式会社C - c l a m pにて太陽光関連商材の販売を行っており、株式会社A o i eと事業面での相乗効果が見込まれるものと期待しております。

(3) 企業結合日

2024年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社A o i e

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2025年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,511千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

148,418千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	386,960千円
固定資産	5,698千円
資産合計	392,659千円
流動負債	321,078千円
負債合計	321,078千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法
- 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

持株会社体制移行に伴う会社分割

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社サンジュウナナドを吸収分割承継会社とした吸収分割及び、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ノイアットを吸収分割承継会社とした、吸収分割契約を締結する決議を行い、2024年5月29日開催の定時株主総会における承認を経て、2024年9月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社の商号を「株式会社コレックホールディングス」に変更しております。

1. 会社分割の概要

- (1) 当社と完全子会社である株式会社サンジュウナナド及び株式会社ノイアットでの会社分割

(1) 分割会社	株式会社コレックホールディングス	株式会社コレックホールディングス
(2) 承継会社	株式会社サンジュウナナド	株式会社ノイアット
(3) 対象となる事業の内容	デジタルメディアに関する事業	アウトソーシングに関する事業

- (2) 企業結合日

2024年9月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社サンジュウナナドと株式会社ノイアットを吸収分割承継会社とする会社分割

- (4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社コレックホールディングス（株式会社コレックから商号変更）

承継会社：株式会社サンジュウナナド

株式会社ノイアット

- (5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制の組織基盤（経営管理と事業執行を分離）を活用することで、よりグループ全体最適を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社による会社分割

当社の連結子会社である株式会社ノイアットは、2024年12月1日付で、株式会社ノイアットの完全子会社である株式会社あんしんサポートを吸収分割承継会社とした吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を完了いたしました。

1. 会社分割の概要

- (1) 株式会社ノイアット（当社の連結子会社）と株式会社あんしんサポート（当社の連結子会社）での会社分割

(1) 分割会社	株式会社ノイアット
(2) 承継会社	株式会社あんしんサポート
(3) 対象となる事業の内容	福利セレクトに関する事業

(2) 企業結合日

2024年12月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ノイアットを吸収分割会社、株式会社あんしんサポートを吸収分割承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社ノイアット

承継会社：株式会社あんしんサポート

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、持株会社体制のもと様々な事業を展開しております。本吸収分割においては、株式会社ノイアット及び株式会社あんしんサポートで行っている福利セレクト事業のさらなる拡大を見越し、株式会社あんしんサポートを承継会社とすることで福利セレクト事業を一本化し、成長スピードを加速させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年 1 月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、エネルギー事業、アウトソーシング事業、メディアプラットフォーム事業、その他関連事業を営んでおり、本社、各支店及び事業所にて事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「エネルギー事業」、「アウトソーシング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来のセグメント区分の最適化を図ることを目的に、「セールスプロモーション事業」、「メディア事業」、「アプリ開発・運営事業」、「その他」の4区分から、「エネルギー」、「アウトソーシング」、「メディアプラットフォーム」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラット フォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	705,832	1,194,776	2,014,408	3,915,016	23,752	3,938,768	—	3,938,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	705,832	1,194,776	2,014,408	3,915,016	23,752	3,938,768	—	3,938,768
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△29,565</u>	<u>59,722</u>	<u>297,454</u>	<u>327,611</u>	<u>△21,424</u>	<u>306,187</u>	<u>△186,415</u>	119,772
セグメント資産	259,196	<u>245,417</u>	<u>586,826</u>	1,091,439	<u>4,017</u>	<u>1,095,457</u>	<u>1,282,237</u>	2,377,695
その他の項目								
減価償却費	—	<u>1,281</u>	<u>2,082</u>	<u>3,364</u>	—	<u>3,364</u>	<u>3,612</u>	6,977
のれんの償却額	—	—	28,445	28,445	—	28,445	—	28,445
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	30,957	<u>106,761</u>	<u>137,719</u>	—	<u>137,719</u>	<u>8,848</u>	146,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発、エンジニア派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,282,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,145,147千円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー	アウト ソーシング	メディア プラット フォーム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	<u>2,820,391</u>	1,989,463	1,610,272	<u>6,420,127</u>	47,927	<u>6,468,054</u>	—	<u>6,468,054</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,675	11,675	—	11,675	△11,675	—
計	<u>2,820,391</u>	1,989,463	1,621,947	<u>6,431,802</u>	47,927	<u>6,479,729</u>	△11,675	<u>6,468,054</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>167,186</u>	<u>123,421</u>	<u>167,690</u>	<u>458,298</u>	<u>△18,087</u>	<u>440,211</u>	△219,525	<u>220,685</u>
セグメント資産	<u>716,696</u>	<u>731,596</u>	<u>682,518</u>	<u>2,130,811</u>	<u>10,292</u>	<u>2,141,103</u>	<u>802,800</u>	<u>2,943,904</u>
その他の項目								
減価償却費	2,251	10,395	903	13,551	—	13,551	5,051	18,602
のれんの償却額	22,262	3,628	33,887	59,779	—	59,779	—	59,779
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	<u>155,126</u>	<u>10,473</u>	—	<u>165,600</u>	—	<u>165,600</u>	<u>△1,770</u>	<u>163,830</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発、エンジニア派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△219,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額802,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金671,429千円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラストワンマイル	507,115	アウトソーシング事業、メディアプラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラストワンマイル	711,265	アウトソーシング事業、メディアプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	エネルギー	アウトソーシング	メディアプラットフォーム	計			
減損損失	128,617	二	二	128,617	二	二	128,617

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	エネルギー	アウトソーシング	メディアプラットフォーム	計			
当期償却額	—	—	28,445	28,445	—	—	28,445
当期末残高	—	18,144	121,168	139,313	—	—	139,313

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	エネルギー	アウトソーシング	メディアプラットフォーム	計			
当期償却額	22,262	3,628	33,887	59,779	—	—	59,779
当期末残高	二	14,515	87,280	101,796	—	—	101,796

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	150.33円	<u>146.11円</u>
1株当たり当期純利益	12.16円	<u>2.72円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.00円	<u>2.68円</u>

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	88,788	<u>19,944</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	88,788	<u>19,944</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	7,302,960	7,323,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,142	107,707
(うち新株予約権)(株)	(98,142)	(107,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第4回新株予約権(新株予約権 の目的となる株式の数61,400株) 及び第5回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数36,500 株)については、当連結会計年度 においては希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めておりま せん。

2. 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,102,814	<u>1,082,827</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,945	11,674
(うち新株予約権(千円))	(4,945)	(11,674)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,097,868	<u>1,071,153</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,302,960	7,330,700

(重要な後発事象)

(不正な助成金代行申請手続きに係る措置等)

公益財団法人東京都環境公社による措置等

2025年6月27日付「当社連結子会社に対する措置に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社A o i e (以下、「A o i e」という。)は、公益財団法人東京都環境公社 (以下、「公社」という。)の「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」(以下、「本事業」という。)に対する顧客のための助成金代行申請手続きにおいて、実際の契約より高額な契約書を作成して申請を行ったことに対し、公社から「家庭における蓄電池導入促進事業助成交付要綱」第25条の2に基づく以下の措置を受けました。

措置内容：A o i eを本事業の助成金に関し手続代行者・施工業者・助成対象者の対象外とする

措置期間：12ヶ月 (2025年6月27日から2026年6月26日)

上記の措置の結果、2025年6月27日付でA o i eの名称、代表者、所在地、措置期間及び措置内容は公表され、A o i eが顧客のために行った助成金代理申請に係る審査が行われ、不正と認められた金額についてA o i eが負担することとなりました。

今後の対応等

当社及びA o i eは、助成金の負担額を確定すべく、引き続き公社の調査に協力していきます。なお、具体的な負担すべき金額については現在公社側にて精査中であり、金額の見通しが立ち次第特別損失として計上する予定です。

(特別調査委員会による調査結果の受領等)

特別調査委員会による調査結果

2025年5月28日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、A o i eにおける、助成金の代行申請に関する調査のため、専門性・客観性を確保した外部専門家などにより構成される特別調査委員会を組成し調査を実施していましたが、2025年8月13日に調査委員会から調査報告書を受領しました。

その結果、特別調査委員会により公社の本事業に対する顧客のための助成金代行申請手続きの一部において、A o i eによる不正な申請代行手続きがあったことが認定されました。

なお、A o i eの不正な申請代行手続きについて、特別調査委員会により算出された交付決定済の助成金増大額は、115,876千円となっておりますが、実際のA o i eの負担金額 (違約加算金含む) とは異なる可能性があります。

特別調査委員会の調査関連費用等

特別調査委員会の調査関連費用等は2026年2月期連結会計年度において、特別損失87,000千円を計上予定です (概算額)。